

中間財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の(中間)貸借対照表、(中間)損益計算書及び(中間)株主資本等変動計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成23年度中間期末 平成23年9月30日現在	平成24年度中間期末 平成24年9月30日現在	平成23年度末 平成24年3月31日現在
(資産の部)			
現金預け金	5,921,393	6,163,479 ^{*8}	6,618,725
コールローン	269,714	391,110	526,068
買現先勘定	166,947	135,025	203,768
債券貸借取引支払保証金	366,757	859,735	726,677
買入手形	3,379	14,264 ^{*8}	21,171
買入金銭債権	536,171	619,433 ^{*8}	626,146
特定取引資産	4,107,326	4,221,406 ^{*8}	3,777,835
金銭の信託	8,451	5,528	7,253
有価証券	34,815,840	39,926,969 ^{*1,2,8,14}	42,441,134
貸出金	57,048,890	55,833,002 ^{*3,4,5,6,7,8,9}	56,411,492
外国為替	1,066,060	1,163,896 ^{*7}	1,024,074
その他資産	2,302,040	2,141,885 ^{*8}	1,981,695
有形固定資産	706,611	719,785 ^{*10,11}	730,939
無形固定資産	141,762	154,787	154,892
繰延税金資産	298,140	247,223	185,428
支払承諾見返	3,980,133	4,488,875	4,299,577
貸倒引当金	△670,158	△617,955	△689,215
投資損失引当金	△13,642	△32,970	△10,195
資産の部合計	111,055,823	116,435,483	119,037,469

(単位：百万円)

科目	平成23年度中間期末 平成23年9月30日現在	平成24年度中間期末 平成24年9月30日現在	平成23年度末 平成24年3月31日現在
(負債の部)			
預金	72,935,720	75,153,961	75,804,088
譲渡性預金	9,263,133	10,556,395	8,588,746
コールマネー	1,366,341	1,705,571 ^{※8}	1,877,900
売現先勘定	449,938	920,359 ^{※8}	562,867
債券貸借取引受入担保金	995,390	2,637,544 ^{※8}	4,539,644
コマースャル・ペーパー	364,808	1,406,266	1,193,249
特定取引負債	3,625,324	3,855,614	3,503,085
借入金	6,426,298	2,748,237 ^{※8,12}	5,181,294
外国為替	322,842	369,807	341,400
短期社債	37,999	13,000	19,999
社債	3,699,434	4,137,134 ^{※13}	4,215,610
信託勘定借	283,126	513,582	443,723
その他負債	1,760,262	2,029,113	2,693,465
未払法人税等	4,848	50,974	5,145
リース債務	5,129	5,894	4,931
資産除去債務	3,077	3,170	3,128
その他の負債	1,747,207	1,969,074	2,680,260
賞与引当金	10,549	10,352	10,798
役員賞与引当金	—	—	609
ポイント引当金	1,522	1,168	2,503
睡眠預金払戻損失引当金	6,988	6,935	9,854
再評価に係る繰延税金負債	44,959	39,335 ^{※10}	39,385
支払承諾	3,980,133	4,488,875 ^{※8}	4,299,577
負債の部合計	105,574,775	110,593,255	113,327,806
(純資産の部)			
資本金	1,770,996	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	2,481,273	2,481,273	2,481,273
資本準備金	1,771,043	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金	710,229	710,229	710,229
利益剰余金	1,201,154	1,470,306	1,255,108
その他利益剰余金	1,201,154	1,470,306	1,255,108
行員退職積立金	1,656	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845	219,845
繰越利益剰余金	979,653	1,248,805	1,033,606
自己株式	△210,003	△210,003	△210,003
株主資本合計	5,243,421	5,512,573	5,297,375
その他有価証券評価差額金	59,312	150,401	281,109
繰延ヘッジ損益	158,055	153,288	105,391
土地再評価差額金	20,258	25,964 ^{※10}	25,786
評価・換算差額等合計	237,626	329,654	412,288
純資産の部合計	5,481,048	5,842,228	5,709,663
負債及び純資産の部合計	111,055,823	116,435,483	119,037,469

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	平成24年度中間期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
経常収益	1,109,825	1,087,154	2,018,585
資金運用収益	627,009	618,192	1,239,535
(うち貸出金利息)	(459,949)	(458,412)	(937,403)
(うち有価証券利息配当金)	(135,318)	(128,238)	(226,631)
信託報酬	678	1,000	1,736
役務取引等収益	219,876	214,810	453,877
特定取引収益	90,881	50,140	84,051
その他業務収益	143,289	141,464	193,341
その他経常収益	28,091	61,546 ^{*1}	46,043
経常費用	712,250	812,626	1,323,243
資金調達費用	140,450	143,426	282,668
(うち預金利息)	(35,413)	(29,723)	(68,335)
役務取引等費用	71,009	73,693	134,989
特定取引費用	—	295	—
その他業務費用	50,764	21,472	22,384
営業経費	370,950	370,194 ^{*2}	752,436
その他経常費用	79,074	203,543 ^{*3}	130,763
経常利益	397,574	274,528	695,342
特別利益	2,195	1	2,456
特別損失	1,666	2,333^{*4,5}	5,806
税引前中間(当期)純利益	398,103	272,195	691,992
法人税、住民税及び事業税	15,209	68,771	44,703
法人税等調整額	92,311	△36,282	169,315
法人税等合計	107,520	32,489	214,018
中間(当期)純利益	290,582	239,706	477,973

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	平成24年度中間期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
株主資本			
資本金			
当期首残高	1,770,996	1,770,996	1,770,996
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期(当期)末残高	1,770,996	1,770,996	1,770,996
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高	1,771,043	1,771,043	1,771,043
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期(当期)末残高	1,771,043	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金			
当期首残高	710,229	710,229	710,229
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期(当期)末残高	710,229	710,229	710,229
資本剰余金合計			
当期首残高	2,481,273	2,481,273	2,481,273
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期(当期)末残高	2,481,273	2,481,273	2,481,273
利益剰余金			
その他利益剰余金			
行員退職積立金			
当期首残高	1,656	1,656	1,656
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期(当期)末残高	1,656	1,656	1,656
別途準備金			
当期首残高	219,845	219,845	219,845
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期(当期)末残高	219,845	219,845	219,845
繰越利益剰余金			
当期首残高	714,490	1,033,606	714,490
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△25,197	△24,330	△158,645
中間(当期)純利益	290,582	239,706	477,973
土地再評価差額金の取崩	△222	△177	△212
当中間期(当期)変動額合計	265,162	215,198	319,115
当中間期(当期)末残高	979,653	1,248,805	1,033,606

(次ページに続く)

(中間株主資本等変動計算書続き)

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	平成24年度中間期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
利益剰余金合計			
当期首残高	935,992	1,255,108	935,992
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△25,197	△24,330	△158,645
中間(当期)純利益	290,582	239,706	477,973
土地再評価差額金の取崩	△222	△177	△212
当中間期(当期)変動額合計	265,162	215,198	319,115
当中間期(当期)末残高	1,201,154	1,470,306	1,255,108
自己株式			
当期首残高	—	△210,003	—
当中間期(当期)変動額			
自己株式の取得	△210,003	—	△210,003
当中間期(当期)変動額合計	△210,003	—	△210,003
当中間期(当期)末残高	△210,003	△210,003	△210,003
株主資本合計			
当期首残高	5,188,262	5,297,375	5,188,262
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△25,197	△24,330	△158,645
中間(当期)純利益	290,582	239,706	477,973
自己株式の取得	△210,003	—	△210,003
土地再評価差額金の取崩	△222	△177	△212
当中間期(当期)変動額合計	55,159	215,198	109,112
当中間期(当期)末残高	5,243,421	5,512,573	5,297,375
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	229,885	281,109	229,885
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△170,573	△130,707	51,223
当中間期(当期)変動額合計	△170,573	△130,707	51,223
当中間期(当期)末残高	59,312	150,401	281,109
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	121,109	105,391	121,109
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	36,946	47,896	△15,717
当中間期(当期)変動額合計	36,946	47,896	△15,717
当中間期(当期)末残高	158,055	153,288	105,391
土地再評価差額金			
当期首残高	20,035	25,786	20,035
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	222	177	5,751
当中間期(当期)変動額合計	222	177	5,751
当中間期(当期)末残高	20,258	25,964	25,786
評価・換算差額等合計			
当期首残高	371,030	412,288	371,030
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△133,404	△82,633	41,257
当中間期(当期)変動額合計	△133,404	△82,633	41,257
当中間期(当期)末残高	237,626	329,654	412,288

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	平成24年度中間期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
純資産合計			
当期首残高	5,559,293	5,709,663	5,559,293
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△25,197	△24,330	△158,645
中間(当期)純利益	290,582	239,706	477,973
自己株式の取得	△210,003	—	△210,003
土地再評価差額金の取崩	△222	△177	△212
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△133,404	△82,633	41,257
当中間期(当期)変動額合計	△78,245	132,564	150,370
当中間期(当期)末残高	5,481,048	5,842,228	5,709,663

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については中間決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上し

ております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうちと信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は342,316百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、「SMBCポイントバック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

・金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してまいりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は128百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益の総額は21百万円(同前)であります。

・為替変動リスク・ヘッジ

異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)

に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

・株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち政策投資目的で保有する株式の相場変動を相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

・内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項 (平成24年度中間期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

(中間貸借対照表関係)

- ※1. 関係会社の株式及び出資金総額
株式及び出資金 2,450,221百万円
- ※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。
「有価証券」中の国債 900百万円
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。
(再)担保に差し入れている有価証券 307,157百万円
当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 258,848百万円
- ※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 66,541百万円
延滞債権額 767,080百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 12,896百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 255,231百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 1,101,750百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

710,897百万円

- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	171,592百万円
買入手形	6,808百万円
買入金銭債権	1,460百万円
特定取引資産	601,195百万円
有価証券	3,519,205百万円
貸出金	1,209,280百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	545,000百万円
売現先勘定	901,548百万円
債券貸借取引受入担保金	2,476,916百万円
借入金	554,856百万円
支払承諾	147,297百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	8,765百万円
特定取引資産	6,723百万円
有価証券	25,461,210百万円
貸出金	824,506百万円

また、その他資産には、デリバティブ取引の差入担保金、保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

デリバティブ取引の差入担保金	363,232百万円
保証金	70,873百万円
先物取引差入証拠金	2,785百万円

- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	41,962,661百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	35,269,352百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日及び平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 463,168百万円
- ※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 1,586,136百万円
- ※13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 2,071,487百万円
- ※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額 1,776,877百万円

(中間損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 38,790百万円
株式等売却益 20,168百万円
- ※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 13,843百万円
無形固定資産 24,236百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等償却 149,930百万円
投資損失引当金繰入額 22,775百万円
- ※4. 特別損失には、次のものを含んでおります。
減損損失 1,662百万円
- ※5. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	遊休資産 27物件	土地、建物等	952
近畿圏	遊休資産 16物件	土地、建物等	513
その他	遊休資産 8物件	土地、建物等	196

当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。

遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度 期首 株式数	当中間 会計期間 増加株式数	当中間 会計期間 減少株式数	当中間 会計期間末 株式数
自己株式				
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001
合計	70,001	—	—	70,001

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針 4. 固定資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
25,125	226,136	251,262

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

中間連結財務諸表注記事項(企業結合等関係)に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	2,256.09円
(算定上の基礎)	
中間純利益	239,706百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	239,706百万円
普通株式の期中平均株式数	106,248千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—円

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券関係 (平成24年度中間期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

有価証券の範囲

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成24年9月末		
		中間貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	5,275,940	5,339,711	63,770
	地方債	89,669	91,379	1,710
	社債	215,901	218,770	2,868
	小計	5,581,511	5,649,861	68,349
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計	5,581,511	5,649,861	68,349	

(2) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成24年9月末		
	中間貸借 対照表計上額	時価	差額
子会社株式	61,661	42,339	△19,321
関連会社株式	32,819	19,072	△13,747
合計	94,480	61,411	△33,068

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額
子会社株式	2,041,977
関連会社株式	143,004
その他	30,862
合計	2,215,844

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成24年9月末		
		中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	874,563	522,514	352,048
	債券	18,516,340	18,406,931	109,409
	国債	16,190,911	16,130,133	60,777
	地方債	76,616	75,985	630
	社債	2,248,812	2,200,811	48,000
	その他	3,768,368	3,703,661	64,706
	小計	23,159,272	22,633,107	526,164
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	983,241	1,233,511	△250,269
	債券	6,300,662	6,305,737	△5,075
	国債	6,055,715	6,056,916	△1,201
	地方債	—	—	—
	社債	244,946	248,820	△3,874
	その他	1,533,212	1,580,093	△46,881
小計	8,817,116	9,119,342	△302,225	
合計	31,976,388	31,752,450	223,938	

(注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は△133百万円(費用)であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券
(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額
株式	204,504
その他	312,186
合計	516,691

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間会計期間におけるこの減損処理額は148,277百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、

時価が取得原価に比べて下落

破綻懸念先

要注意先

時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先

時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係 (平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

有価証券の範囲

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成23年9月末		
		中間貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,278,365	4,340,558	62,192
	地方債	91,565	94,000	2,435
	社債	215,353	220,236	4,883
	小計	4,585,284	4,654,795	69,511
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	200,138	199,900	△238
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	200,138	199,900	△238
合計		4,785,423	4,854,695	69,272

(2) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成23年9月末		
	中間貸借 対照表計上額	時価	差額
子会社株式	61,661	55,925	△5,735
関連会社株式	51,222	35,700	△15,522
合計	112,884	91,625	△21,258

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額
子会社株式	1,987,005
関連会社株式	101,297
その他	34,069
合計	2,122,372

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成23年9月末		
		中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	914,716	562,601	352,115
	債券	19,510,343	19,414,882	95,460
	国債	17,034,361	16,997,003	37,358
	地方債	114,409	113,581	827
	社債	2,361,572	2,304,298	57,274
	その他	1,666,834	1,625,495	41,339
	小計	22,091,895	21,602,979	488,915
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	938,988	1,236,618	△297,630
	債券	3,478,424	3,482,933	△4,508
	国債	3,225,978	3,227,884	△1,906
	地方債	39,459	39,554	△94
	社債	212,986	215,494	△2,507
	その他	1,169,802	1,233,669	△63,867
小計	5,587,215	5,953,222	△366,007	
合計		27,679,110	27,556,202	122,908

(注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は△1,502百万円(費用)であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券
(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額
株式	210,034
その他	319,749
合計	529,784

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間会計期間におけるこの減損処理額は56,173百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、

時価が取得原価に比べて下落

破綻懸念先

要注意先

時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先

時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係 (平成24年度中間期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託
(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成24年9月末				
	中間 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	
				うち中間貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	うち中間貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	4,144	4,191	△47	—	△47

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

金銭の信託関係 (平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託
(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成23年9月末				
	中間 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	
				うち中間貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	うち中間貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	7,069	7,212	△142	—	△142

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	11,404,245	2,244,487	△7,202	△7,202
	買建	11,359,521	1,960,958	6,671	6,671
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	140,216,431	110,341,188	4,592,669	4,592,669
	受取変動・支払固定	141,044,305	108,435,604	△4,513,326	△4,513,326
	受取変動・支払変動	16,535,549	12,100,090	△3,565	△3,565
	金利スワップション				
	売建	2,823,898	1,513,721	△44,733	△44,733
	買建	2,313,316	1,659,835	32,802	32,802
	キャップ				
	売建	440,210	407,210	302	302
	買建	486,613	466,067	1,232	1,232
フロアー					
	売建	63,286	29,248	△991	△991
	買建	33,830	31,894	1,473	1,473
合計				65,331	65,331

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	12,904,824	9,147,588	△318,662	124,156
	通貨スワップション				
	売建	518,010	409,412	△15,715	△15,715
	買建	772,402	479,566	24,953	24,953
	為替予約	22,662,333	1,315,811	51,494	51,494
通貨オプション					
	売建	1,943,560	978,786	△109,577	△109,577
	買建	1,802,290	890,296	194,360	194,360
合計			△173,147	269,672	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	144,065	—	2,566	2,566
	買建	58,692	—	△622	△622
	株式指数オプション				
	売建	683	—	△6	△6
	買建	25,973	—	471	471
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	17,000	17,000	170	170
	買建	17,000	17,000	△170	△170
合計				2,408	2,408

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	3,097,527	—	△18,174	△18,174
	買建	2,986,157	—	17,734	17,734
	債券先物オプション				
	売建	52,131	—	△1	△1
	買建	79,632	—	33	33
合計				△408	△408

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	32,023	—	△1,581	△1,581
	買建	31,584	—	1,640	1,640
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	103,890	92,482	△11,287	△11,287
	変動価格受取・固定価格支払	82,524	72,348	33,672	33,672
	変動価格受取・変動価格支払	11,947	10,592	1,743	1,743
	商品オプション				
	売建	11,344	9,013	△365	△365
	買建	3,704	3,170	19	19
合計				23,841	23,841

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	194,000	79,500	△2,666	△2,666
	買建	189,775	63,000	2,223	2,223
合計				△442	△442

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	3,593,570	2,244,163	425,835
合計					425,835

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによる評価を行います。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類別、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券(株式)	—	—	—
合計			31,316	6,349	△382

(注) 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		77,570	77,570	△6
	買建		5,858,800	—	563
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		25,480,086	20,906,970	597,115
	受取変動・支払固定		12,069,094	10,627,910	△527,373
	受取変動・支払変動		33,857	13,857	92
	金利スワップション				
	売建		330,000	330,000	1,809
	買建		—	—	—
	キャップ				
	売建		3,413	3,413	249
	買建		3,413	3,413	△249
	フロアー				
	売建		—	—	—
買建	5,350	—	—		
合計				72,201	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによる評価を行います。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	21,105,832	778,118	△13,281	△13,281
	買建	22,488,290	794,288	13,136	13,136
	金利オプション				
	売建	7,670	—	△0	△0
	買建	30,681	—	2	2
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	134,405,853	104,360,692	4,246,505	4,246,505
	受取変動・支払固定	134,244,142	102,386,395	△4,157,171	△4,157,171
	受取変動・支払変動	15,313,095	11,299,990	△103	△103
	金利スワップション				
	売建	2,924,864	1,738,742	△59,530	△59,530
	買建	2,607,772	1,979,589	44,736	44,736
	キャップ				
	売建	402,755	401,505	60	60
	買建	334,672	329,522	1,619	1,619
	フロアー				
	売建	106,852	50,460	△1,617	△1,617
買建	36,684	34,534	1,527	1,527	
合計			75,883	75,883	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	13,588,242	10,439,084	△317,491	187,284
	通貨スワップション				
	売建	634,214	513,419	△26,877	△26,877
	買建	917,757	607,382	40,782	40,782
	為替予約	25,891,280	1,566,962	201,199	201,199
	通貨オプション				
	売建	2,211,718	1,286,367	△175,293	△175,293
	買建	1,968,478	1,153,343	305,286	305,286
合計				27,605	532,381

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	68,663	—	△409	△409
	買建	37,912	—	499	499
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	17,000	17,000	104	104
	買建	17,000	17,000	△104	△104
合計				90	90

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,943,770	—	9,758	9,758
	買建	1,951,493	—	△8,982	△8,982
	債券先物オプション				
	売建	75,824	—	△50	△50
	買建	116,670	—	274	274
合計				1,000	1,000

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	69,416	—	5,496	5,496
	買建	69,477	—	△5,614	△5,614
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	138,397	123,613	△9,453	△9,453
	変動価格受取・固定価格支払	105,429	91,488	43,037	43,037
	変動価格受取・変動価格支払	14,127	13,848	2,399	2,399
	商品オプション				
	売建	14,345	12,484	△629	△629
	買建	5,207	5,010	12	12
合計				35,248	35,248

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3. 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	330,828	191,500	△432	△432
	買建	357,595	184,766	1,876	1,876
合計				1,444	1,444

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	3,777,108	2,008,920	493,638
合計					493,638

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによる取扱い。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類別、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券(株式)	—	—	—
合計			7,481	1,542	263

- (注) 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		766,500	—	△41
	買建		5,815,407	—	△102
金利スワップ	受取固定・支払変動	24,782,790	20,462,146	496,781	
	受取変動・支払固定	11,167,574	10,305,750	△460,711	
	受取変動・支払変動	28,222	28,222	380	
金利スワップション	売建	460,445	460,383	3,871	
	買建	—	—	—	
	キャップ				
売建	2,665	2,665	310		
	買建	2,665	2,665	△310	
フロー	売建	—	—	—	
	買建	7,850	5,350	—	
合計				40,178	

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによる取扱い。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。